



飛躍の年です 期待できそう!!

川北中学校の皆さん

しべっ 議会だより

12月定例会

第137号

平成23年2月1日

行政報告	久留米大学医師派遣の継続…… 2
	古多穂小中学校の閉校…………… 3
一般質問	葬儀の70%が町外…………… 4～5
決算審査	環境対策は町民と共有……… 6～7
委員会の働き	どうする秋サケ不漁対策… 8～9



久留米大学から 来年度以降も医師派遣を ～金澤瑛町長の行政報告～

久留米大学への 訪問結果

今年も10月31日から11月2日に私と片岡院長、大野病院長、永井事務長の4人で医学部の内科、外科の主任医を訪問し、引き続き本町への医師派遣をお願いした。大学側にあつては、医局への入局者が減り続ける厳しい現況下であるが、本町への派遣については理解を得、来年度以降についても継続していただけることとなった。

キラリ工場の 自立に向けて

平成18年度に、標準町障がい者活動センター「共同作業所・キラリ工場」を立ち上げ4年が経過

現在6名が、清掃活動や野菜づくり、水産加工などに従事し、自立に向けて元気に通所している。

工場の運営は、運営費約700万円の内、町からの助成金500万円と道からの補助金に頼っている状況だ。



このことから工場の健全な運営を図ることが急務で、新たな福祉サービス事業を立ち上げ、安定した収入を得る必要がある。そのため工場の法人化が必須。

平成23年度中にNPO

法人化し、24年度から新たな事業をスタートさせる「一人ひとりの生き方が、かけがえのないものとして、尊重されるまちづくり」。キラリ工場が障がいを持った方々の就労の場として、生きがいの場となるように取り組む。

地熱開発事業

本年は来年度以降の掘削による基礎調査を共同三者の中心企業の石油資源開発で行った。同社からは、全国5カ所の調査地点の中で「最有力候補となるよう進めている」との頼もしい発言をいただいている。

ただここにおいて「民主党の行政刷新プロジェクトチームによる地熱開採」において地熱開採がこの30年間に実際の地熱発電への実施率が4.5%と低いことから「廃止を含む抜本的改革」とされた。

このため、地熱開発促進事業の行く末は予断を

許さない状況。2月に行われるNEEDO主催の「促進調査委員会」の報告会の中で、武佐岳地域の有望性と優位性をアピールしたい。

畜産

牧草は平年並みの収量を確保したが、猛暑が続いたことから質的には雑穀が多く、タンパク質の少ない粗飼料の収穫が余儀なくされている。

生乳生産量は4、11月末現在で前年同期と比較し、約3%減の63、663トンとなり、また4月以降の平均乳価は3月の価格より平均で3円70



銭の減となった。

生産額は前年同期比6%減の52億9、780万円。その他の販売額も合わせて6.6%減の63億4、000万円と低迷しており、本町においては厳しい生産状況である。

また「TPP問題」は11月末の検査振興局の発表によると、TPP締結の場合の影響額は農業関連業種を含めて2、570億円、雇用においても2万1千人が職を失うとの試算が出ており酪農を取り巻く情勢は厳しい状況となっている。

水産

春先と11月末からのスケトウダラやコマイ漁は現在のところ予期せぬ豊漁に恵まれた。

11月30日をもって終了した今年の秋サケ定置網漁は、前年比で7%減の6、614トン、金額では22億6、400万円、1、300万円増となった。

補正予算の主なもの

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
過疎地域自立 促進特別事業	59,100	H24年実施予定の防災行政無線 整備、一部に過疎債
社会福祉協働 会補助金	1,076	人件費
国民健康保険 繰出金	6,474	人事異動による人件費、印庫負 担金等精算などの財源調査
へき地保育園 暖房機購入	518	茶志骨みどり保育園ストーブ 2台
川北児童館 運営費	524	臨時職員経費
農地制度実施 円滑化事業	2,000	データベース整備全額道経費



古多瀬小中学校

平成23年度で閉校

教育行政報告

11月15日に古多瀬町内

会連合会会長及びPTA

会長から、地域として「平

成23年度（平成24年3月

31日）をもって閉校した

い」という結論に至った

古多瀬小中学校

大正5年簡易教育所と

して開校し昭和41年には

意見書

●日型肝炎問題の全面解決を求める意見書

提出者 文教福祉建設常任委員長

安達 隆

●政府の経済連携協定（EPA）の

基本方針に対する意見書

提出者 総務経済常任委員長

木下 孝

臨時会11月29日の意見書

●北海道開発の枠組み堅持と

北海道局の存続に関する意見書

提出者 小川 悠治 議員

●TPP交渉への参加を

行わないよう求める意見書

提出者 吉田 浩一 議員

●メドページエフロシア大統領の

北方領土訪問に抗議を求める意見書

提出者 木下 孝 議員

現校舎が建てられ、児童 1、2 年生は、

生徒数もピーク時 213 名を数えていたが、現在

は小学生 17 名、中学生 6 名と激減し教育委員会と

北中学校への統合に向け

た準備に入ることになり

しても地域の意向を尊重

ます。

（2ページより続き）

秋サケは地域にとって最も大切な資源であり、秋サケ定置漁業の不振は地域経済の基盤を揺がすもの。

資源回復や安定に向けて田や道などの研究機関で秋サケ資源に関するデータ分析や対策について検討をすすめているので、その結果が待たれている。

ホタテ漁は12月11日現在、前年同期の約82%に留まっているが、高値に支えられ、水揚げ高は約7千万円の増加となっている。

水産加工業は過去2カ年の原料不足を乗り切り3年目を迎えたが秋サケ不漁により品薄や原料価格の高騰は関連産業も加えて大きな影響を与え、経営を圧迫しており、今後の資源回復に期待している。

一般質問 Q & A

2人の議員が5項目にわたり町長に質問を行いました。

葬儀の70%が町外、 地域の崩壊に

地域コミュニティの 衰退を懸念



小川 敏治 議員

★葬儀が遠くになって行く
Q 最近標準の葬儀が町外で行われる比率が非常に高くなっている。

年間約60件の葬儀のうち、それまで町外30%だったものがH20、22年では町外70%と急激に増えている。その結果、地元商店利用など地域活性の

低下や地域コミュニティの低下に表れてきた。また、高齢者や交通弱者が大きな不便を感じ、標準

鮭ぶし

ほたて三升漬け



評判の地元産香典返し

津が遠のいて行く・標準が消えていく」との声が聞こえてくる。

A 地域コミュニティの衰退を懸念している。地域力は町民力・行政力と共に町政運営を支える大きな柱の一つである。地域力が低下しては協働による町づくりを円滑に進めることは出来ない。

流出を取り戻すため には改善策も必要

標準のために なるとの視点で

Q ・遺族が遠慮せず地元頼める

・皆がお参りしやすい、遺族や地域にメリットが

ある方法の模索が必要である。

この半年間で香典返しの地元製品利用が定着化しつつある。遺族のみならず弔問者の観点からの利便性、経済性、受けるサービス性を検討し、町

内・町外の葬儀比率を逆転させなければならぬ。

A 他町で開催の場合でも遺族の申し出があれば町内の商店利用は可能であり、徹底されれば経済的流出は会場費に限定される。しかし、現実はそのよう

町が、町民意識 醸成の仕掛けを

現状打開に向け、 話し合いの場をセット

Q 地域活性とコミュニティを守る見地から、早急に町民意識の醸成が必要である。

しかもその対策は緊急性を要し、成り行きに任せぬ町の仕掛けが必要と思う。

A ふるさと新生フロン

にも多くの町民から意見が寄せられている。地元での葬儀を促す手段、飲食店への食事の手配、有償ボランティアの登録、地域担当町議員の派遣・活用 の調整もしたい。

★町が遺族作りのコーディネート

Q 急速な町外流失を取り戻すには、町民・町内会・社協・商工会・お寺等全てを取り込んだ改善のためのコミュニティ作りを短期間に立ち上げる必要がある。

A 本来、民間ベースが基本と思うが、町の役割も重要と思う。

早々に、町内会、商工会、社協、お寺などと現状打開のための話し合いの場をセットしたい。

鮭不漁、今年も従業員 支援対策事業を

調査の結果、就労希望無し



千塚 元職員

結果となった。

Q 今年の鮭漁も金額で23億円余りと不漁に終わった。漁業経営者はもとより、従業員、水産加工業者、商業者など町全体の経済が冷え込んでいる。経営者であれば奮えや融資などにより乗り切ることは可能だが、従業員はそうはいかない。2年間救済対策事業を実施してきたが、昨年に比べ従業員手当が2〜3割減額されている。このような状況の年こそ対策が必要ではないか。

A 秋鮭漁は大空飛ぶ念な

定置網従業員の歩合手当はもとより、町の経済を始め加工業など関連産業に大きな影響を与えている。不漁は3年目であり、鮭漁従業員を対象とし、20年度から2年間で2、470万円の冬期間就労対策事業を実施してきた。

今年の鮭漁終了後に従業員の調査を行ったところ、地元従業員93人中、大部分は刺し網やスケリウ漁に就労し、残りの人は就労を望んでいないことが分かった。過去2年の対策事業でも応募者が少なく、無理して勤めてきた経緯もある。冬季限定でのなじめる仕事の提供が難しい。

ハサップ効果無し との新聞報道

一度立止まり、 総括の時かも

Q わが町では、地域ハサップという、他にまねの出来ない自慢できる対

策を10年前から実施してきた。地盤固めも終えて、も



っと効果の上がることに向かっていくべきだとおもっていたが、全道版新聞記事で「効果が無い」と宣伝された。一部漁業者に失望感も出てきているが。

A 平成11年、隣町のイクラのO-157事件の危機感から地域ハサップを立ち上げた。

関連団体が一つになった徹底した安心・安全管理で、初期の目的は達している。

最近、氷代など費用対効果に疑問を持つ声も聞かれる。新聞報道は、水産庁補助により北大と関連団体が共同でハサップ効果を検証したときの報告であり、「Bオスとイクラで効果は確認されたが、他の製品については効果が明確でなかった」としている。

一度立止まり、プロの目も含め総括する時かも知れない。町として、一歩踏み込むための支援はしたい。

決算審査Q&A

決算審査特別委員会は10月26日、27日、28日、11月4日の4日間開催され、次の意見を付して認定されました。

付帯意見

1 平成21年度執行事業の中で、事業成果が十分上がっていないものがあることから、現在策定されている新生プラン・ステップⅡに掲載するなど、その対策を講ずるとともに成果を上げるよう努力されたい。

Q & A

【要点抜粋】

町税

Q 現年度分の収納率は向上しているが滞納分の収納率が低い。どう対応するのか。

A 滞納者の傾向として

納税相場で納入される状況にはありません。預金の差し押さえもしていますが、滞納整理機構への検討や差し押さえの強化など滞納仕組に努めます。

施設費

Q 職員の思慮には標準高校生も入っていて、ここ数年、改修工事を行っているが寒さ対策はどうか。最大収容人数は。

A 高校の存続対策として修繕してきました。環境は良くなっていると聞いています。寒さ対策は万全か、検討します。

収容人数は高校生12人、職員4人です。

Q 町政懇談会が出前講座に変更して町民との連携はどうか。講座の開催回数は。ホームページの活用はどうなっている。

A 懇談会に人が集まらない中で出前講座や地域担当委員のしくみをつくり実施しています。

出前講座はH18年が4回、

19年・20年・21年が2回、22年が現在のところ1回です。

ホームページを活用する提言は無責任な中傷などをどうするか、環境整備をしなければできないと思っています。町政懇談会は廃止ではありません。改善したい。

Q 茶臼町内会館建て替え計画はないか。

A 計画はなく、耐用年数、老朽化の度合いを検証するなかで代替施設を含め検討します。

Q 美里団地（定住促進）の入居状況と対応は。

A 28区画のうち、15戸が入居予定です。

Q 全区画が入居することで事業費の町費持ち出し分が予定どおりに回収されますので努力します。

民生費

Q はまなす苑が老朽化してきているが町として今後の対応は。

A 現在のところ資金を

積んでいく時期と考えています。

Q 民間の介護施設が建設されるなど町内の介護ヘルパー資格者増員の対応は。

A 介護のマンパワーは必要なことでありますが受給希望者が多い傾向にあり、対応しています。

Q 公園遊具の危険のための撤去後の対応は。

A 順次、整備する予定です。

衛生費

Q ボランティアでゴミの回収を行っている町民に感謝の意を含めて表彰などの必要性があるのではないか。

A 打診は行いましたが個人の意志により断られております。ゴミ袋の提供などの対応はしています。

Q 環境対策は役場全体と町民との共有する課題と思う。環境基本計画の策定から進めるべき。

A

A できることから進めています。ゴミの量は10年前の4分の3となり、リサイクル率も5%から24%まで高まっています。

環境対策は避けて通れない課題であり、町民との共有を図りながら進めていき、その先に条例があると感づいています。

Q 野犬、カラスの捕殺体制は。

A NPO法人に協力を仰ぎ、地域を巡回したり、町民からの連絡時に対応しています。

カラスの効果的駆除は糞を除去することで町民にも糞を発見した際には連絡を願います。

労働費

Q 季節労働者の冬期雇用対策に参加した人数は

A 実人数は41人です。

Q 雇用創出対策事業の成果は。

A 6人の実績です。

Q 管内4町通年雇用促進協議会の事業参加の成



果は。

A 季節労働者対策を目的に国8割、道1割、4町1割の負担により行われている事業で本町では通年雇用者3人の実績です。

農林水産業費

Q 農地交換分合事業は経営の効率化やふん尿利用で効果的であるが進んでいない。

A 事務局体制が十分でないのではない。

A 事業の重要性、必要性は認めています。農地法の改正が行われ、農地台帳の作成などで遅れています。役場内では職員

に余裕がなく、臨時職員を採用して対応したい。

Q 町費で導入した農地の簡易更新機械が低い利用率となっているが。

A 思ったように使われていない。雨などの天候条件や草地更新事業の面積の拡大で少なかったのではない。検証してみたい。

Q シカの農業被害をどの程度にみているか。

A 道の取りまとめでは牧草被害を840万円と

しています。

Q シカ駆除の頭数は。

A 平成21年は352頭。

Q 山林面積が減っている。林務行政としてどのようにとらえているか。

A 道路の拡幅や延長により減となったもの。耕地防風林は中山間事業の農地に対する交付金で進められないでいます。大規模草地の植樹にとりく

みます。

Q ウニの養殖試験はどうだったか。

A シケなどの影響を受け生存率が落ちました。身入りを良くするためには養殖できる場所を探さなければならぬと考えています。

Q 藻場造成試験はどうだったか。

A 標津・忠類・藻別・崎無の4ヶ所に5基ずつ投入しました。

標準が4基で標準より、影響の少ない藻別・崎無に10基ずつ平成22年も投入しています。

Q コンブの付着するブロックに問題はないか。

鉄が良いと聞くが。

A コンクリートにボン

ダワラの苗を付着させて入れたものも8基ある。確実に成果が上がるものと思っています。

Q 漁港の荷捌所を改築して衛生的になったがシ

ッターが随分放して野鳥の出入りが自由にな

っている。スピードシヤ

ッターに出来ないか。

鳥ネットを新しくしてカーテンの使用を徹底することとしています。

商工費

Q 釣り突堤で釣りをする人から、釣り針に力

が引つかかるという苦情があるが。

A 近くに8月末までエ

ビカが入っている。それに引つかかたものと思

います。

Q 釣り公園と漁業権の問

題になります。釣り人に事前に周知して障害を避ける形で楽しんでもらいたいと思っています。

消防費

Q 海の公園ができたこ

とで地形が変わった。災害シミュレーションは行

ったか。

A 災害の影響は明確に

いるのではない。

A 1名欠員していて救急救命士の確保に努力しています。

教育費

Q 学校通正配置の学級

あたりの生徒数から川北といえども少人数になっ

ているが。

A 生徒数というよりも複式学級を解消する考え

方で進めています。

Q 学校給食の牛乳を地産地消の観点から標準牛乳を確保できないか。

A 道の入札で決定して

いますが地産の採用という

ことでは検討して

たい。

金山環境整備等計画

Q 金山スキー場第2リ

フトの斜面が圧雪されず

苦情や他のスキー場に離

れていると聞くが。

委員会の動き

総務

経済

平成22年は13回にわたり委員会として調査活動を行いました。

今回は8月30日、31日に開催した件について動向を報告します。

(8月30日)

●環境問題について
平成21、22年に河川に家畜糞尿が流入する事故が起り、本町は特にサケ・マスの増殖河川をもち、漁業生産が基幹産業であることから河川環境悪化をくい止め、良好な環境に改善することが求められています。

そのため、町は7月12日に農協・漁協に呼びかけて3者会議設置の運びとなりました。

産業環境に関して3者が共通の認識のもとに河川環境の保全に努め、生産活動に負担をかけない

取り組みを進めることにしました。

8月2日産業環境保全に関する3者会議の設置要綱を定め、8月19日には3団体の役員22人、職員15人の総勢37人による3者会議が行われました。

今後の具体的な主な取り組み

○河川水質調査の充実
※現在実施の5河川から9河川12ヶ所に増。

○河川のバトリール
○農家排水、堆肥などの施設の定期バトリールと計画的改善実施など他13項目。

(8月31日)

●商工会との意見交換会
(テーマ)

○消費動向と商工会員の現状

買い物アンケートの結果を含めて説明があり、全体として町内消費率は10年前33%であったものが23%にまで減少。流出は近隣町へが最も多いが横バイで増加したのは通



信販売であった。

理由として品数・価格が全体の8割を占めています。

町内で買い物のしやすい施設環境として公衆トイレ、カルチャーセンター、駐車場があげられ、望ましい商店街のあり方としてショッピングセンターのように一つに集まったものを希望する町民が53%となっています。これらのことから小売収入の減少や資金づくりの厳しさもあり、改善の具

●漁業との意見交換会
(テーマ)

○秋さけ不漁への対策

明確な原因が究明されない中、過去の半分以下の漁獲量が3年続き、漁業経済は深刻な事態となっています。

このため、山・川・海の環境を守り、サケ・マス資源の回復を願って、出

来ることから取り組んでいきます。

①さけ親魚を上河川の川床・河口の水深を確保
土砂の流下が多く、

魚道確保のため掘削が必要

②河川環境対策
企業排水・家畜糞尿の河川流入による水質悪下の防止、農・漁業の産業周の連携強化、浄化用焼成貝殻力工の設置事業、植樹活動の推進など

③河口付近・海岸の環境対策
さけ稚魚の滞遊場所となる藻場・藻場礁の造成、水産加工場廃水の監視、ゴミ投棄の防止対策

④密漁防止対策
各河川に設置されている密漁防止看板が古くなっており、状況の確認と交換の必要性

平成22年公的資金10億円により、短期資金の借り入れ増加傾向に歯止めがかかり組合融資のバランスが保たれたとのこと。



文教

福祉

建設

当委員会が年間開催する11回で月1回の目標で調査事件を中心に活動してきました。

今回は視察中心で報告します。

道内行政視察

(10月20日～22日)

〔視察目的〕

- ①福祉施設の今後の在り方について
- ②農業の体験学習について
- ③北海道伝統美術工芸について
- ④埋蔵遺跡の今後の取り組みについて

ホクレンの

「くるるの杜」

《感想》

子供から大人までを対象にした農業体験施設を



ホクレンくるるの杜での説明

視察。農場及び加工、直売所、レストランを有し、生産から食まで、子供から高齢者までふれあいを体験し、農業や食の大切さを都会の人に理解してもらう施設として高い価

◆町内行政視察

(11月2日)

グループホーム

「だんらん」訪問

《感想》

2施設とも満床で介護者の表情が良く行き届いていた。

値があると思った。

グループホーム

「だんらん」本社

《感想》

株式会社恵み野介護サービスを訪ねました。標準への進出は効果を上げており、2ユニット18人が満床となっている。今後も標準町の介護福祉全般を少しでも担ってほしいと社長の話に感銘した。

旭川北海道伝統

工芸の村視察

《感想》

国際染織美術館、優佳良織工芸館、雪の美術館

の3施設が同じ敷地に建設されており、糸をつむぎ、色染めし、機械にかけ織っている展示室や販売室があり体験も出来る。

雪の美術館は地下に氷の回廊を下り演奏会や結婚式が出来る音楽堂があり、すごい建物でした。しかし維持管理が大変の

ようでした。

北見市常呂

遺跡訪問

《感想》

ボー川遺跡とともに世界遺産登録に向けて進捗している。保護の取り組みや整備計画について伺った。



常呂遺跡の森

昭和31年から50年以上発掘活動が続けられており、多くの出土品が展示されていた。今後両方で連携を取り遺産登録に向け事業展開をはかることが肝要です。本町も観光ガイドと連携を取り新しい展開に期待できると思う。

標準中学校

授業参観

《感想》

昔の授業と違って生徒がフランクで授業が楽しく行われていた。授業の合理性が考えられていて効果が高まるように思った。

道路整備の

状況視察

《感想》

本年町道で完成した道路整備状況を視察。すべての道路が悪路ある道で完成度の高い出来であった。

最近買い物難民という言葉をよく耳にします。町内どこにでもお店が無くなっていき、近間で買いたい物が済めば良いのですが、不足だったり遠かったり充分に思うように買いたい物ができないことを言っています。

高齢者になるといろんな面で不自由になり、1人で住む方はもって大変な状況になると感じます。

昨年「海の公園」ができ上りました。開園の行事には私も孫や子供と参加し、楽しい一日を過ごさせていただきました。

その後海岸通りを車で通過することが良くあるのですが、今年は昨年と比べて、キャンブの車（特にキャンピングカー）または標津番屋付近の駐車場の車の多さには驚きました。

働かれます。今現在、町の取り組みで何とか生活できても、今後10年、20年の間に何倍にもなる高齢者を支えるためには、予備軍の私たちの意識をもっと高め、困った時は「お互い様」と声をかけ合い、助け合うことができれば、購入者でありたいと思っています。

〔60代女性〕

た。『星のせい』も、せつかくの海の公園です。関係する方々の細やかな気遣いで、安全で楽しい場所として町民や観光客に「癒しの場」を提供されたいと思います。

〔60代女性〕

町民の声

私は標津の子育てに疑問を持っています。それは奨学金の金額とそれに伴う申請に必要書類の制約事項です。親ならば誰しも子供の希望する進路、進学の手をかなえてやりたいと思っています。その生活が厳しくても、その為のバックアップが奨学金制度だと思っています。しかし、高校が8千円、大学で2万円の

このところ、標津町も人口が減り、少々活気がない感じがします。商店街もシャッターの降りている所も多く、みじかいです。車社会が進むなか、中標津で買物をする人が増え、年々町がさびれて行くような気がします。商工会青年部・婦人部の皆様は大変かと思いますが、町民の皆さんが買いたい物をしやすく、活気のある商店街作りを目指してほしいと思います。

月々の支給は現実での仕送りの何割になるのでしょうか。その申請のために必要な町内在住の保証人2人と、所得証明が無ければ貸付してもらえません。又、毎年の再申請届出も必要です。このようなことで子供たちが資格や技術を身に付けて、はたして将来郷土に根ざせるのでしょうか。

〔50代男性〕

「町民の声」の投稿をお願いします。
議会事務局まで。

また、教育関係の仕事についても人員削減の方針もあるとは思いますが、臨時職員の数が多く、臨時職員の賃金も高くないと、出来ないうえ、子育ての指導は責任も重く大変な仕事だと思えます。子育てをする親が安心して子供を預けられる町となっていくように、何か手を打ってほしいものです。

〔60代女性〕

編集室



●平成23年卯の年も早や1ヶ月が過ぎようとしています。本年は新生プランステップIIが本格的に動きだします。3月定例会に向け、執行者と議員が行政成果が上がる議論を互に心掛けてゆきたいものです。国から地方に流れる税源の低い一括交付金が増えてくるようになり、その使い道が地方の知恵競争時代に入ってきました。中央集権行政から地方分権型や、財源移譲など地方の独自性が重んじられなければならぬ時代です。

行政執行者と議員が町民のため一歩でも前に進んでいけるよう休まず考えていきたいと思います。

（安達 恵）

議長	長 片岡 博司
副議長	長 吉田 浩一
委員	長 小川 悠治
委員	員 安達 誠
委員	員 大垣 真